



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社 ソフト99コーポレーション  
 コード番号 4464 URL <http://www.soft99.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 秀明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 上尾 茂

TEL 06-6942-8761

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	24,561	4.9	2,518	8.3	2,685	7.2	1,861	3.0
2018年3月期	23,413	4.7	2,747	13.5	2,895	11.5	1,919	7.2

(注) 包括利益 2019年3月期 1,567百万円 ( 25.8%) 2018年3月期 2,112百万円 ( 0.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	85.81		4.0	5.0	10.3
2018年3月期	88.57		4.2	5.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	53,867	47,006	87.3	2,162.14
2018年3月期	53,073	45,836	86.4	2,117.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 47,006百万円 2018年3月期 45,836百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,377	941	270	16,818
2018年3月期	2,415	788	656	15,653

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		11.00		11.00	22.00	478	24.8	1.0
2019年3月期		11.00		12.00	23.00	502	26.8	1.1
2020年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		28.6	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,650	3.0	1,210	6.0	1,260	2.8	850	2.3	39.18
通期	25,000	1.8	2,500	0.7	2,620	2.4	1,820	2.2	83.88

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	22,274,688 株	2018年3月期	22,274,688 株
期末自己株式数	2019年3月期	533,792 株	2018年3月期	625,592 株
期中平均株式数	2019年3月期	21,697,138 株	2018年3月期	21,673,399 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	12,415	0.6	1,542	12.0	1,874	6.7	1,352	0.6
2018年3月期	12,338	4.9	1,752	7.7	2,008	6.7	1,360	14.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	62.32	
2018年3月期	62.78	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	45,543		41,973		92.2		1,930.62	
2018年3月期	45,123		41,292		91.5		1,907.34	

(参考) 自己資本 2019年3月期 41,973百万円 2018年3月期 41,292百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～7ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(4) 事業等のリスク .....	6
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	11
(4) その他、会社の経営上の重要な事項 .....	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表及び主な注記 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(継続企業の前提に関する注記) .....	20
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	20
(会計方針の変更) .....	22
(未適用の会計基準等) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(会計上の見積りの変更) .....	22
(追加情報) .....	23
(連結貸借対照表関係) .....	25
(連結損益計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	27
(1株当たり情報) .....	29
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用及び所得環境の改善が進むなど緩やかな回復基調が継続しております。また、世界の景気は、アジア及び欧州の中では弱さが見られるものの、全体としては緩やかに回復しています。その一方で、通商問題の動向、中国経済の先行き不安、政策に関する不確実性等のリスクは看過できず、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような経済環境の下で、当社グループ(当社及び連結子会社9社)は、「生活文化創造企業」の企業理念の下、日々の暮らしの中で役立つ新たな生活様式の創造を目指して事業活動に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高24,561百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益2,518百万円(同8.3%減)、経常利益2,685百万円(同7.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,861百万円(同3.0%減)となりました。

報告セグメントごとの営業の実績は次のとおりであります。

#### (ファインケミカル)

国内の個人消費は、大型台風などの度重なる災害に見舞われたため、災害復旧関連の需要が増加し、また全国的に企業給与のベースアップが進んだことなどから緩やかな回復傾向となっております。

国内新車販売については、普通自動車・小型自動車の販売台数はわずかに減少したものの、税率変更により落ち込んでいた軽自動車の販売が回復し、全体では前期を上回りました。また、中古車販売においても前期を上回りました。

#### ①一般消費者向け販売(自動車分野)

カー用品専門店等の小売店では、自然災害や暖冬の影響等により、前期と比べ来店客数減少や、冬季商材の販売減少がみられましたが、高単価なドライブレコーダーの販売・設置好調により、売上は前期並みの状況となりました。

当社の一般消費者向け販売は、小売店のサービス強化の方針に沿った製品提案や、主力のガラスケア製品の販売強化策を実施いたしました。

ボディケア製品は、洗車の効率化をコンセプトとする洗車用品「マックスウォッシュ」シリーズの新製品投入・販売を進めましたが、新車コーティングの普及が進む中で、これに伴って個人のDIY自動車メンテナンス需要が縮小してきたことにより、ボディコーティング剤及びカーシャンプーの販売減少が避けられず、前期を下回りました。

ガラスケア製品は、ガラス撥水剤「ガラコ」シリーズやクリーナーは堅調に推移しましたが、ワイパー製品の販売が減少し、前期を下回りました。

リペア製品は、補修ケミカル・補修ペイント剤の販売が堅調で、前期を上回りました。

その他、今期は暖冬によって主要出荷エリアである首都圏でのタイヤチェーンの販売が前期を下回ったことも影響し、一般消費者向け販売全体で、前期を下回る結果となりました。

#### ②業務用製品販売(自動車分野・産業分野)

当社ブランドの業務用コーティング剤は得意先の中古車販売店に向けて、従来品に加え高付加価値製品が新たに採用されたことで前期を上回りました。OEMは、自動車メーカー向けコーティング剤が堅調に推移したことや、輸入車ディーラーに撥水ワイパーが純正採用されたことで、前期を上回りました。

#### ③家庭用製品販売(生活分野)

主力のメガネケア製品は、風邪対策企画と連動した曇り止め製品の企画展開やインターネット販売の伸長などに加え、新製品の初回導入もあり、前期をわずかに上回りました。

#### ④海外向け販売(自動車分野)

中国では、当社の代理店と主要取引企業との取引条件変更に伴って、在庫調整が発生したことにより、上海現地法人からの出荷と日本からの出荷がともに減少し、前期を下回りました。

中国を除く東アジアでは、韓国やモンゴルに向けた出荷が増加し、前期を上回りました。

東南アジアでは、シンガポールや、マレーシアへの出荷が不調ではありましたが、社会情勢が安定し、景気が回復傾向にあるタイ、インドネシア、ミャンマー、ベトナムの売上が増加し、前期を上回りました。

ロシアでは、潤滑油等の新商材の販売が伸長し、前期を上回りました。

欧州では、有機溶剤等の化学品規制強化の影響により主力商品であったワックス類の出荷が減少し、他分野製品の出荷を開始してカバーを進めたものの、前期を下回りました。

その他地域では、ブラジル等中南米向けやパキスタン等南アジア、オーストラリア等への出荷が進みましたが、中国・欧州向け出荷の減少を補うには至らず、海外向け販売全体では前期を下回る結果となりました。

⑤TPMSの企画開発販売(自動車分野)

アフターサービスを外注化し、営業活動の強化に努めたことで運輸運送会社への導入が増加し前期を上回りました。

⑥電子機器・ソフトウェア開発販売(産業分野)

ガスや通信事業など社会インフラ用途に向けた遠隔監視装置の販売増加や、BLEセンサーの開発受注等により、セグメント売上の伸長に寄与いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるファインケミカル事業の売上高は11,993百万円(同4.9%増)となりました。営業利益は、運賃・販売促進費・研究費等の販売管理費の増加により1,267百万円(同10.9%減)となりました。

(ポーラスマテリアル)

①産業資材部門(産業分野)

半導体の分野においては、世界的にもIoT関連市場の拡大やそれに伴う技術開発が進んでおります。

その中で、当社の国内向け販売は、上半期では半導体装置メーカーに純正使用されている洗浄用部材としての引き合いが強く好調で、第3四半期以降は需要が減退しましたが、新事業としてプリント基板向けや、メディカル分野等の取り組みを強化したことで、通期では前期を上回りました。

一方で海外向け販売は、上半期には半導体製造用途の洗浄用部材は米国向け出荷が半導体メーカーの在庫調整などにより低調であったものの、下半期においてアジア向けの出荷が伸長しました。ハードディスク向け製品の分野では、海外において研磨用部材がクラウドサーバー設備投資需要の継続で好調に推移したことから、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、産業資材部門全体では前期を上回りました。

②生活資材部門(自動車分野・生活分野)

国内向け販売は、スポーツ業界向けOEM製品の在庫調整により一次苦戦したものの、自動車用製品の需要拡大に対し生産力増強をはかり販売が増加したことで、前期を上回りました。

海外向け販売は、インドネシア、韓国向けの出荷は調整局面にあるものの、マリナー・ペット用のラインナップ拡充が進んだ米国向けの出荷が好調に推移したことにより、前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるポーラスマテリアル事業の売上高は5,760百万円(同5.5%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に対応する生産能力増強のための人員増加・設備投資等の実施により、702百万円(同16.1%減)となりました。

(サービス)

①自動車整備・鈑金事業(自動車分野)

輸入車ディーラーからの入庫増加や、工場間で入庫の偏りをなくし稼働を平準化させたことに加え、秋の大型台風等による鈑金需要の高まりで入庫が増加したことにより、前期を上回る結果となりました。

②自動車教習事業(自動車分野)

免許区分の変更により実施した、地域の交通局に向けた技能研修が今期は無かったものの、大型車教習の入所者増加や指導員の増加・育成により教習稼働数を向上させ、前期を上回る結果となりました。

③生活用品企画販売事業(生活分野)

主力の生協向け販売において、季節商品を中心にヒット商品の開拓と企画の安定採用が継続したことで前期を上回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度におけるサービス事業の売上高は5,343百万円(同5.6%増)となりました。営業利益は280百万円(同33.7%増)となりました。

(不動産関連)

①不動産賃貸事業(生活分野)

建替えを行った支店社屋において、一部を賃貸化して稼働を開始し入居者が増加したことで前期を上回る結果となりました。

②温浴事業(生活分野)

飲食メニューの充実やオペレーションの改善などに取り組み、前年をやや上回る結果となりました。

③介護予防支援事業(生活分野)

人手不足に伴う営業力低下が影響し、利用者数が減少したため、前期をやや下回る結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度における不動産関連事業の売上高は1,464百万円(同0.6%増)となりました。営業利益は、減価償却費の増加等により、258百万円(同4.0%減)となりました。

次期の経済見通しにつきましては、国内においては消費税率の引き上げによる駆け込み需要や反動減などが想定される一方、東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要の拡大や、企業における研究投資や設備投資などには底堅さが見込まれます。また、緩やかながらも個人の所得や消費は堅調に推移するとみられます。海外においては、回復傾向は継続するものの米国・中国を中心とした政治的リスクにより先行きは不透明な状況です。

そのような中、当社グループは中期経営計画「SHIFT DOWN!!」の主旨に基づき、各事業セグメントにおいて、引き続き新たな製品・サービスの開発及び拡販に努めてまいります。また、将来の更なる販売拡大に向け、各事業において生産能力の増強に向けた人員・設備強化にも継続的に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高25,000百万円、営業利益2,500百万円、経常利益2,620百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,820百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産の残高は、53,867百万円(前連結会計年度末は53,073百万円)となり、793百万円増加いたしました。これは主に、好調な営業活動により現金及び預金が1,388百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が239百万円減少したこと、政策保有株式の売却等により投資有価証券が337百万円減少したことなどによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、6,860百万円(前連結会計年度末は7,237百万円)となり、377百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が127百万円減少したこと、未払法人税等が250百万円減少したこと、厚生年金基金解散損失引当金176百万円を結了により当期取り崩したことなどによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、47,006百万円(前連結会計年度末は45,836百万円)となり、1,170百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,861百万円と配当金の支払い477百万円の結果、利益剰余金が1,384百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金が273百万円減少したことなどによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は2,377百万円の流入(前年同期は2,415百万円の流入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,672百万円、減価償却費793百万円、売上債権の減少232百万円、たな卸資産の増加167百万円、厚生年金基金解散損失引当金の減少176百万円、法人税等の支払額998百万円などを要因としております。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は941百万円の支出(前年同期は788百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の増加225百万円、有形固定資産の取得による支出723百万円、投資有価証券の取得による支出727百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入750百万円などを要因としております。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は270百万円の支出(前年同期は656百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額477百万円、従業員持株会支援信託E S O Pの実施に伴う長期借入による収入221百万円、自己株式の取得による支出221百万円、自己株式の処分による収入302百万円などを要因としております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率(%)	87.4	86.4	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	50.7	37.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.3	4.9	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	99,675.2	223,490.7	119,899.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出している。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっている。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を株主還元の基本方針としております。その具体的な目標値については、3年毎の中期経営計画策定時にその時々々の経営状況を勘案したうえで検討を行い、中期経営計画発表時に、株主還元に関する目標値を併せて開示いたします。

当期につきましては、本来の事業運営結果に直結し、且つ、特殊要因の影響を受け難い安定した還元実行を目指し、『連結営業利益の20%』を基本方針とした還元を行ってまいります。

内部留保については、将来の事業拡大と経営体質強化に向けた投資に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び財政状態並びに経営成績等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合、損失を最小限に抑える対応を行う方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①市場変動による業績への影響

当社グループは、ファインケミカル事業において、一般消費者向け自動車ケミカル用品の製造販売を行っております。一般消費者向けケミカル用品の一部の製品については、市場内でのシェアが高いことから、市場の拡大や縮小による業績への影響を受けやすく、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、主として半導体・液晶・HDD製造装置向け消耗部材の販売を行っております。これらの製品は、国内外において性能面及び価格面での他社との競争が激化しており、競合品の台頭により主要得意先の販売が下落し、売上高及び利益面において下降する懸念があります。

②特定の市場への依存度について

当社グループは、「自動車」に関わる事業の売上構成比が高く、自動車関連産業の市況や制度の変更により業績に影響が出る可能性があります。ファインケミカル事業においては、自動車販売時に施工されるコーティング剤等の業務用製品の販売を行っておりますが、これら製品の販売は、自動車販売の増減に影響されることから、売上高や利益面において極端に浮沈する可能性があります。そして、自動車関連サービス事業においても、自動車関連産業の動向及び市況の影響を受け、売上高や利益面において下降する懸念があります。

また、当社グループは、ポーラスマテリアル事業において、半導体業界向けの洗浄材及び研磨材の製造販売の依存度が高くなっております。半導体業界は、製品技術の進歩が速く、また業界を構成する企業の合併等の業界再編・市場再編が頻繁に行われるため、技術の切り替えや企業再編のタイミングにおいて需給調整が行われます。このような需給調整が行われることや、海外メーカーとの価格競争が激化することで、ポーラスマテリアル事業の売上高や利益面が極端に下降するため、当社グループの売上高や利益面において下降する懸念があります。

③石油加工品の原材料への依存度について

当社グループが提供する製品は、原材料及び容器等に合成樹脂や溶剤等を多く使用しており、石油加工品への依存度が高くなっております。このような事業構造のため、災害等により原材料の調達が可能になった場合、中長期にわたって一部の製品供給が不可能になることや、原油価格の上昇により原材料の調達コストが上昇し、売上高や利益面において下降する懸念があります。

④製造物責任について

当社グループが提供する、製品・サービスにおいて、欠陥が生じるリスクがあります。製造物責任賠償やリコール等が発生した場合は、当社グループのブランド価値低下を招くとともに、多額の費用負担が発生する可能性があります。

⑤季節商材の返品による業績への影響について

当社グループは、ファインケミカル事業において、冬季商材であるタイヤチェーンの販売を行っております。この製品は天候により消費者の購買行動が変動しやすいため、気象の変動により販売が影響を受ける可能性があります。また、販売時期経過後の返品により、利益面において低下する懸念があります。天候要因による当社グループの影響を事前に予測することは困難であります。

⑥海外事業について

当社グループは、ファインケミカル事業において、拡大する海外市場への展開を進めており、展開する国や地域において政治的・経済的・社会的不安定要素や、法律の改正や為替相場の変動、知的財産に関する問題等により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

またポーラスマテリアル事業において、海外の売上構成比が高く、生産現場がある仕向け先において、政治的・経済的・社会的不安定要素により販売面で影響を受け、売上高や利益面において低下する懸念があります。

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なる事があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社9社から構成されており、ファインケミカル、ポーラスマテリアル、サービス及び不動産関連という4つの事業セグメントに区分しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社との当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

### (1) ファインケミカル

#### 〔事業内容等〕

主として、一般消費者向け及び自動車コーティング施工業者向けに、自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、洗車用品(カーワックス等)、自動車用補修・整備用品、その他家庭用品、TPMS(タイヤ空気圧監視装置)、電子機器・ソフトウェアの開発販売などであります。

#### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が主要製品の製造・販売を行うほか、連結子会社のアスモ株式会社が当社製品に使用するプラスチック容器の企画販売を行っております。海外では、中国(上海市)において連結子会社の上海速特99化工有限公司が自動車用ケミカル品の製造・販売を行っております。また、連結子会社の株式会社オレンジ・ジャパンがTPMSの企画開発販売を、連結子会社の株式会社アンテリアが海外自動車用品の輸入販売を、連結子会社の株式会社ハネロンが電子機器・ソフトウェアの開発販売を行っております。

### (2) ポーラスマテリアル

#### 〔事業内容等〕

主として、工業資材・生活用品向けに、PVA(ポリビニルアルコール)及びウレタンなどの多孔質体(ポーラスマテリアル)を素材とする化成品の製造・販売を行っております。

主要な製品は、工業用の研磨材、濾過材、吸水・洗浄材、生活用品などあります。

#### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社のアイオン株式会社が製造・販売を行っております。

### (3) サービス

#### 〔事業内容等〕

主として、自動車整備・鈑金事業、自動車教習事業、生活用品企画販売事業を行っております。

主要なサービスは、自動車整備・鈑金事業においては、自動車の整備・鈑金塗装、自動車のリース・レンタルを行っております。自動車教習事業においては、自動車免許の取得支援、安全運転のためのマナー教育、そして燃費向上のためのエコドライブ講習等を行っております。生活用品企画販売事業においては、主に生活協同組合向けに家庭用品の企画及び販売を行っております。

#### 〔事業に携わる関係会社等〕

連結子会社の株式会社ソフト99オートサービスが自動車整備・鈑金事業を行い、連結子会社のアスモ株式会社が自動車教習事業を行い、連結子会社の株式会社くらし企画が生活用品企画販売事業を行っております。

### (4) 不動産関連

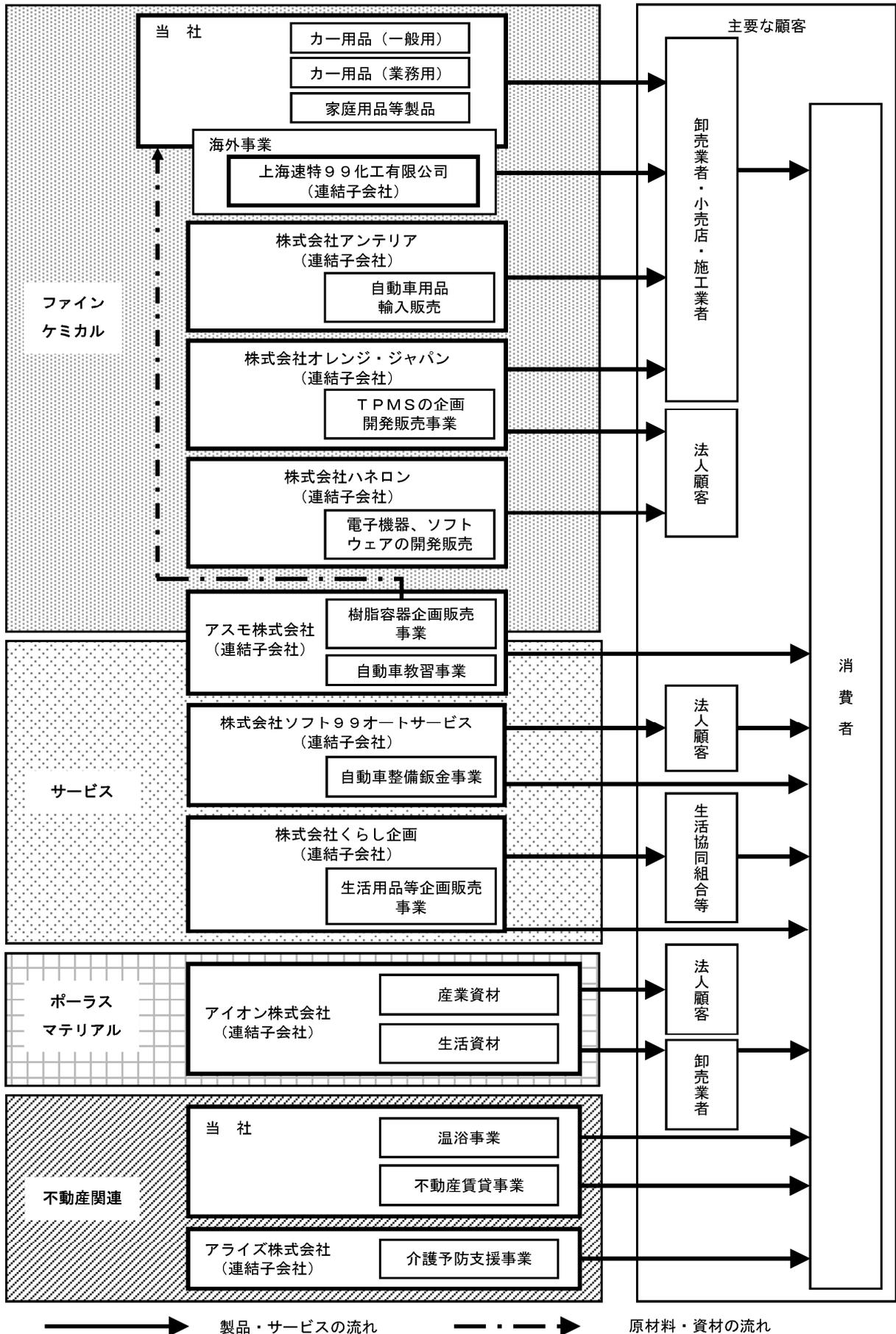
#### 〔事業内容等〕

主として、当社保有の不動産を賃貸する不動産賃貸事業と、当社の保有する不動産の有効活用の一環として、温浴事業及び介護予防支援事業を行っております。

#### 〔事業に携わる関係会社等〕

当社が不動産賃貸事業及び温浴事業を行うほか、連結子会社のアライズ株式会社が介護予防支援事業を行っております。

事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来掲げてきた「生活文化創造企業」をグループ共通の経営理念とし、グループ全ての事業において、生活文化創造＝未来の『あたりまえ』を発見するという共通理念の下、営業活動に取り組んでおります。

また、当社は2017年4月に中期経営計画「SHIFT DOWN!!」を策定いたしました。この中期経営計画においては、当社グループをとりまく経営環境において今後起こると想定される大きな変化を見据え、自動車のようにシフトダウンすることで、より力強く加速しながら新しい市場へ飛び込む・新しい市場を創り出すことを目指しております。当計画では、当社グループの事業セグメント（ファインケミカル・ポーラスマテリアル・サービス・不動産）の対象市場を自動車・産業・生活の3つに分類し、各分野において経営ビジョンを設定しております。

(参考) ソフト99グループの事業展開状況

	ファインケミカル	ポーラスマテリアル	サービス・不動産
①自動車分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内自動車用品（一般用）</li> <li>・国内自動車用品（業務用）</li> <li>・海外向け販売</li> <li>・TPMS企画販売</li> <li>・輸入自動車用品販売</li> <li>・樹脂容器企画販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車整備钣金</li> <li>・運転教習所</li> </ul>
②産業分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・表面改質技術</li> <li>・電子機器ソフトウェア開発販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（産業資材）</li> </ul>	—
③生活分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭用品</li> <li>・樹脂容器企画販売</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・PVAスポンジ等機能性精密多孔質体（生活資材）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生活用品企画販売</li> <li>・不動産賃貸</li> <li>・温浴施設</li> <li>・介護予防支援</li> </ul>

各分野の経営ビジョン及び経営基本方針は次のとおりです。

##### ①自動車分野

経営ビジョン：自動車産業のグローバル化・自動車ハイテク化時代の到来に向けて、新たな人とクルマの繋がりをつくる

経営基本方針：新時代の自動車における安心・安全・快適を実現

##### ②産業分野

経営ビジョン：表面改質と機能性精密多孔質体の技術を、幅広い産業分野における問題解決に活用する

経営基本方針：新たな柱となる市場の開拓

##### ③生活分野

経営ビジョン：日々の暮らしの中で起こる小さな悩み・ストレスを解消し、より快適な生活環境をつくる

経営基本方針：ニッチ市場での存在感確立

この経営ビジョン及び経営基本方針の下、各事業部門において「お客様に長く愛される」「いつもお客様のライフスタイルのそばにある」製品やサービスを提供し続けてまいります。

また、当社グループ全体の運営方針として「ステークホルダーの要請に応える経営体制整備」を掲げており、事業運営の持続性を担保する人材の確保育成と、余資を活用したM&Aその他新事業開発に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる事業拡大と経営効率の改善が課題であると認識しております。

経営指標としましては、2020年3月期の連結売上高250億円、営業利益25億円を目標値とし、併せて余資を活用したM&Aや新事業開発を進める事で、経営効率の改善を目指してまいります。

また、安定的な配当の継続に努め、連結営業利益の20%を目安とした株主還元策に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

〈ファインケミカル〉

自動車分野では、自動車周辺環境の変化を見越した新しい製品及びサービスの開発に取り組んでまいります。

国内向け販売におきましては、自動車のハイテク化や自動車保有形態の変化に合わせ、自動車美装及びメンテナンスの新たな製品・サービス開発を行ってまいります。シェア獲得競争が進む既存市場において自動車美装用ケミカルのリーディングカンパニーとして主導権を維持すべく拡販に努めるとともに、自動車に関連する様々な顧客接点の開拓を強化し、ユーザーのカーライフ全体を通じた自動車の快適・美化・衛生を保つ製品・サービスの提供に努めてまいります。

海外向け販売におきましては、販売拡大に向けた開発・販売体制の強化を進めてまいります。成長市場においては、これまで開拓を進めてきた東南アジア等の新興諸国では仕向地ごとに異なる現地ニーズにあわせた製品展開により更なる市場深耕を図り、その他新興諸国では新規仕向地の開拓を進めてまいります。成熟市場の先進国においては、日本製高付加価値ブランドの訴求で拡販を図ってまいります。

T PMS (Tire Pressure Monitoring System: タイヤ空気圧監視装置) の企画・開発・販売におきましては、運輸運送関連企業を中心とする大型車用T PMS の販売において営業体制の強化と代理店網の構築を行うとともに、OEMビジネスの拡大をはかります。また、乗用車アフターマーケット向け製品の開発・販売により、日本国内におけるT PMS の認知向上及び市場拡大を目指します。

産業分野では、自販機等の屋外設置物に対する外装コーティング剤の販売拡大をはじめ、その他交通運輸・清掃業界等における各種美装・メンテナンスニーズに対応した提案を進めてまいります。さらに、表面改質処理システム『フレイムボンド』の性能向上をはかり、印刷業界や接着業界に向けたアプローチによる拡販を目指します。

生活分野では、メガネのお手入れ用品の市場において、「メガネケアといえばソフト99」というポジションの確立・強化のため、周辺商材の継続的な投入と販路拡大に努めてまいります。また、メガネケアに続く新たなニッチカテゴリーへの展開をすすめるべく、製品開発に注力してまいります。

また、2018年3月からM&Aにより事業を開始した電子機器・ソフトウェア開発販売におきましては、拡大するI o T市場での販売拡大と共に、当社グループの既存事業とのシナジー発揮を目指し、新たな製品・サービス開発に注力してまいります。

〈ポーラスマテリアル〉

産業分野では、半導体・液晶・HDDなどのハイテク産業に向けた製造装置の消耗部材販売において更なる清浄度などの技術向上に努め、シェアの維持・拡大をはかるとともに、近年取り組みを開始し、液体吸収技術の更なる需要拡大が見込まれる医療用途への販売に引き続き注力してまいります。また、次の収益の柱となる用途の創造を目指し、情報・環境・健康などの分野において、新たな顧客の開拓に取り組んでまいります。

自動車分野及び生活分野では、ファインケミカル事業とのノウハウの相互活用により、超吸水素材の特徴を生かした自動車用・家庭用・ペット用など各種生活関連資材の開発・販売を行い、既存市場の深耕及び新市場の開拓に取り組んでまいります。

〈サービス・不動産〉

自動車分野では、これまで自動車にまつわるサービス事業を行う中で培ったノウハウを活用し、新たな製品・サービス開発の推進を行ってまいります。

自動車整備・钣金事業におきましては、新たな自動車美装サービスの拡大と既存の钣金事業の作業効率向上に向けた取り組みを進めてまいります。

自動車教習事業におきましては、既存の本科教習における収益を維持するとともに、法人向けの新製品・サービス開発に取り組んでまいります。

生活分野では、製品・サービス開発ノウハウの共有など、グループ経営リソースの有効活用による運営の強化・効率化を目指してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

今後のＩＦＲＳ（国際会計基準）の適用については、足元の会計動向を踏まえながら検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,107,449	17,496,390
受取手形及び売掛金	※1 4,025,329	※1 3,786,044
有価証券	300,503	200,110
商品及び製品	1,724,342	1,785,739
仕掛品	383,204	417,107
原材料及び貯蔵品	789,629	855,615
その他	237,660	252,726
貸倒引当金	△19,732	△15,740
流動資産合計	23,548,386	24,777,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,682,136	※2 13,812,598
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,056,163	△8,346,141
建物及び構築物(純額)	5,625,972	5,466,457
機械装置及び運搬具	5,787,789	5,966,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,838,762	△5,051,827
機械装置及び運搬具(純額)	949,027	914,624
土地	※3 15,545,376	※3 15,545,376
リース資産	80,378	87,110
減価償却累計額	△43,304	△27,616
リース資産(純額)	37,074	59,494
建設仮勘定	40,847	76,454
その他	1,708,713	1,783,627
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,509,640	△1,577,619
その他(純額)	199,073	206,007
有形固定資産合計	22,397,370	22,268,414
無形固定資産		
のれん	28,750	23,000
その他	146,699	139,703
無形固定資産合計	175,449	162,704
投資その他の資産		
投資有価証券	6,433,353	6,096,148
繰延税金資産	277,229	288,765
その他	295,623	317,210
貸倒引当金	△53,506	△44,214
投資その他の資産合計	6,952,699	6,657,910
固定資産合計	29,525,520	29,089,029
資産合計	53,073,907	53,867,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,249,495	1,121,812
1年内返済予定の長期借入金	35,817	—
未払法人税等	573,755	323,407
未払金及び未払費用	1,182,806	1,317,287
厚生年金基金解散損失引当金	176,280	—
その他	601,830	487,513
流動負債合計	3,819,985	3,250,021
固定負債		
長期借入金	—	196,899
繰延税金負債	236,964	180,368
再評価に係る繰延税金負債	※3 830,663	※3 830,663
役員退職慰労引当金	354,470	325,018
退職給付に係る負債	1,565,215	1,578,872
その他	430,526	498,407
固定負債合計	3,417,840	3,610,229
負債合計	7,237,826	6,860,250
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,310,056	2,310,056
資本剰余金	3,229,986	3,286,444
利益剰余金	40,031,093	41,415,232
自己株式	△469,359	△445,095
株主資本合計	45,101,776	46,566,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370,605	1,096,704
土地再評価差額金	※3 △643,437	※3 △643,437
為替換算調整勘定	74,655	59,762
退職給付に係る調整累計額	△67,520	△72,895
その他の包括利益累計額合計	734,304	440,134
純資産合計	45,836,080	47,006,772
負債純資産合計	53,073,907	53,867,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,413,516	24,561,519
売上原価	14,527,502	15,592,430
売上総利益	8,886,014	8,969,088
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	393,361	374,788
販売促進費	358,091	387,075
運賃及び荷造費	654,938	741,568
貸倒引当金繰入額	△10,072	2,599
役員報酬及び給料手当	2,194,660	2,271,652
退職給付費用	126,847	121,101
役員退職慰労引当金繰入額	45,050	56,567
減価償却費	173,164	185,468
研究開発費	※1 586,191	※1 620,449
その他	1,616,639	1,689,812
販売費及び一般管理費合計	6,138,871	6,451,084
営業利益	2,747,142	2,518,004
営業外収益		
受取利息	20,771	18,739
受取配当金	61,356	61,689
貸倒引当金戻入額	—	247
その他	79,771	98,500
営業外収益合計	161,899	179,176
営業外費用		
支払利息	10	11
投資有価証券売却損	5,271	—
為替差損	9	148
手形売却損	246	350
貸倒引当金繰入額	500	—
その他	7,325	10,884
営業外費用合計	13,363	11,394
経常利益	2,895,678	2,685,786
特別利益		
固定資産売却益	※2 7,448	※2 15,227
投資有価証券売却益	—	63,309
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	—	11,692
特別利益合計	7,448	90,229
特別損失		
固定資産売却損	※3 2,497	※3 110
固定資産除却損	※4 114,650	※4 6,723
投資有価証券売却損	—	76,249
減損損失	—	16,903
その他	—	3,100
特別損失合計	117,148	103,086
税金等調整前当期純利益	2,785,978	2,672,929
法人税、住民税及び事業税	894,067	753,822
法人税等調整額	△27,703	57,340
法人税等合計	866,364	811,163
当期純利益	1,919,613	1,861,765
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,613	1,861,765

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	1,919,613	1,861,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159,645	△273,901
為替換算調整勘定	6,646	△14,893
退職給付に係る調整額	27,083	△5,375
その他の包括利益合計	193,375	△294,170
包括利益	2,112,988	1,567,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,112,988	1,567,595
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	38,591,069	△392,168	43,738,942
当期変動額					
剰余金の配当			△479,589		△479,589
親会社株主に帰属する当期純利益			1,919,613		1,919,613
自己株式の取得				△126,615	△126,615
自己株式の処分				49,424	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,440,024	△77,190	1,362,833
当期末残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	△469,359	45,101,776

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,210,960	△643,437	68,008	△94,603	540,929
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	159,645	—	6,646	27,083	193,375
当期変動額合計	159,645	—	6,646	27,083	193,375
当期末残高	1,370,605	△643,437	74,655	△67,520	734,304

	純資産合計
当期首残高	44,279,872
当期変動額	
剰余金の配当	△479,589
親会社株主に帰属する当期純利益	1,919,613
自己株式の取得	△126,615
自己株式の処分	49,424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	193,375
当期変動額合計	1,556,208
当期末残高	45,836,080

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,056	3,229,986	40,031,093	△469,359	45,101,776
当期変動額					
剰余金の配当			△477,626		△477,626
親会社株主に帰属する当期純利益			1,861,765		1,861,765
自己株式の取得				△221,908	△221,908
自己株式の処分		56,458		246,172	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	56,458	1,384,139	24,263	1,464,862
当期末残高	2,310,056	3,286,444	41,415,232	△445,095	46,566,638

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,370,605	△643,437	74,655	△67,520	734,304
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△273,901		△14,893	△5,375	△294,170
当期変動額合計	△273,901	—	△14,893	△5,375	△294,170
当期末残高	1,096,704	△643,437	59,762	△72,895	440,134

	純資産合計
当期首残高	45,836,080
当期変動額	
剰余金の配当	△477,626
親会社株主に帰属する当期純利益	1,861,765
自己株式の取得	△221,908
自己株式の処分	302,631
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△294,170
当期変動額合計	1,170,691
当期末残高	47,006,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,785,978	2,672,929
減価償却費	697,823	793,447
減損損失	—	16,903
のれん償却額	—	5,750
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,800	△29,452
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	—	△176,280
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55,742	5,866
受取利息及び受取配当金	△82,127	△80,428
支払利息	10	11
投資有価証券売却損益(△は益)	5,271	12,939
固定資産除却損	35,520	4,309
売上債権の増減額(△は増加)	△349,276	232,981
たな卸資産の増減額(△は増加)	△542,426	△167,699
仕入債務の増減額(△は減少)	81,002	△126,969
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	106,896	12,309
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△16,152	△16,867
その他の流動負債の増減額(△は減少)	57,898	91,807
その他	52,803	39,114
小計	2,923,763	3,290,669
利息及び配当金の受取額	90,393	85,334
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△598,435	△998,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,415,710	2,377,605
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	2,466	△225,684
有形固定資産の取得による支出	△977,544	△723,836
有形固定資産の売却による収入	35,145	38,366
投資有価証券の取得による支出	△894,094	△727,096
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,201,040	750,938
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△100,010	—
その他	△55,549	△54,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,545	△941,312
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△479,239	△477,674
長期借入れによる収入	—	221,908
長期借入金の返済による支出	△67,150	△60,826
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32,428	△34,186
自己株式の取得による支出	△127,600	△221,908
自己株式の処分による収入	49,424	302,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△656,994	△270,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,886	△1,176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	972,056	1,165,060
現金及び現金同等物の期首残高	14,680,979	15,653,036
現金及び現金同等物の期末残高	15,653,036	16,818,096

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

子会社は全て連結されております。

連結子会社は、次のとおりであります。

上海速特99化工有限公司(中国)

アイオン(株)

アスモ(株)

(株)ソフト99オートサービス

(株)くらし企画

アライズ(株)

(株)オレンジ・ジャパン

(株)アンテリア

(株)ハネロン

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海速特99化工有限公司の決算日は、2018年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、2019年1月1日から2019年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

総平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 国内連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する連結会計年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する連結会計年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が275,627千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が82,067千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が193,559千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が193,559千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 その1)

当社は、2015年8月21日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度1」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度1の導入に伴い、当社は、2015年9月10日付で、第三者割当により、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(以下、「信託口」といいます。)に対し、自己株式245,100株を処分しております。

なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度1は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「本持株会」といいます。)に加入するソフト99グループの従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度1は、信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させる等、当社グループの企業価値向上を図ること及び本持株会に対して当社株式を安定的に供給することを目的としています。

当社は、当社を委託者、株式会社りそな銀行を受託者とする従業員持株会支援信託契約(以下、「本信託契約」といいます。)を締結しております。本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。また、株式会社りそな銀行は、信託事務の一部を委託することを目的として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(再信託受託者)に、本信託に属する信託財産を再信託します。割当先である信託口は、当該再信託に係る契約によって設定される信託であります。

本信託では、割当先である信託口が当社株式を一括して取得し、信託口は本持株会に対して定期的に当社株式を売却していきます。本信託終了時まで、信託口による本持株会への当社株式の売却を通じて、信託口の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する本持株会会員に分配します。本信託の受益者適格要件は、本信託終了時に本持株会に加入していること、また、残余財産の分配基準は、本信託期間中に本持株会の会員各々が購入した株式数を基準としております。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入について保証をしており、本信託終了時において当社株式の価格の下落により、当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人及び受益者代理人が本信託契約に定める「議決権行使のガイドライン」に従って、信託口に対して議決権行使の指図を行い、信託口はその指図に従い議決権行使を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度50,245千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度においては、信託口に当社株式は残存しておりません。また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度61,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度35,817千円、当連結会計年度一千万円

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引 その2)

当社は2018年11月22日開催の取締役会において、「従業員持株会支援信託E S O P」(以下、「本制度2」といいます。)の導入を決議いたしました。

本制度2の導入に伴い、当社は、2018年12月10日付で、第三者割当により、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下、「信託E口」といいます。)に対し、自己株式222,800株を処分しております。なお、当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。

(1) 取引の概要

本制度2は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度2は、「ソフト99従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度2の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託(従業員持株会処分型)契約」(以下、「本信託契約」といいます。)を締結します(本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)。また、みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社との間で、資産管理サービス信託銀行株式会社を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

資産管理サービス信託銀行株式会社は、信託E口において、信託期間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者(従業員)に分配します。

また当社は、本信託が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

信託E口の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使については、信託管理人が本信託契約に定める「信託管理人ガイドライン」に従って、信託E口に対して議決権行使の指図を行い、信託E口はその指図に従い議決権行使を行います。

(参考) 2018年12月導入の本制度2に係る本信託の概要

- |                   |  |
|-------------------|--|
| ① 信託の種類           | 指定金銭信託(他益信託)   |
| ② 信託の目的           | 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理・処分により得た収益の受益者への給付  |
| ③ 委託者             | 当社   |
| ④ 受託者             | みずほ信託銀行株式会社<br>みずほ信託銀行株式会社は資産管理サービス信託銀行株式会社と包括信託契約を締結し、資産管理サービス信託銀行株式会社は再信託受託者となります。 |
| ⑤ 受益者             | 受益者適格要件を充足する持株会会員  |
| ⑥ 信託管理人           | 信託管理人となる要件を充足する当社従業員   |
| ⑦ 信託設定日           | 2018年12月10日  |
| ⑧ 信託の期間           | 2018年12月10日～2021年12月10日  |
| ⑨ 議決権行使           | 受託者は、持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の議決権行使指図に従い、当社株式につき議決権を行使します。                              |
| ⑩ 取得株式の種類         | 当社普通株式   |
| ⑪ 取得株式の総額         | 221,908,800円   |
| ⑫ 株式の取得方法         | 当社自己株式の処分による取得   |
| ⑬ 本持株会へ売り付けた株式の総数 | 222,800株   |
| ⑭ 受益者の範囲          | 本信託契約で定める信託契約終了日において、受益者適格要件を充足する持株会加入者を受益者とします。                                     |

(2) 信託に残存する自社の株式

信託E口に残存する当社株式の信託における帳簿価額は、当連結会計年度191,431千円で、純資産の部に自己株式として計上しております。また、当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度192,200株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 196,899千円

(連結貸借対照表関係)

※1 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
輸出手形割引高	8,125千円	－千円

※2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	9,782千円	9,782千円

※3 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める近隣の公示地価に基づき、合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,110,713千円	△1,932,366千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△124,379	△42,107

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	586,191千円	620,449千円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,448千円	15,227千円

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,497千円	110千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	33,922千円	2,173千円
機械装置及び運搬具	1,524	1,845
工具、器具及び備品	56	289
ソフトウェア	16	—
撤去費用等	79,130	2,414
計	114,650	6,723

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自動車用化学製品の製造販売のほか複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに事業計画を立案し、また、業績評価や投資意思決定をしております。したがって、当社グループの事業セグメントは、当該業種別に区分された主たる事業別のセグメントによって識別しており、「ファインケミカル事業」「ポーラスマテリアル事業」「サービス事業」及び「不動産関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファインケミカル事業」は主に、自動車用化学製品の製造及び販売の事業、TPMSの企画開発販売事業及び電子機器・ソフトウェアの開発販売事業を行っております。

「ポーラスマテリアル事業」は主に、ポリビニルアルコール等の精密多孔質体の製造及び販売の事業を行っております。

「サービス事業」は主に、自動車整備・钣金、自動車教習、生活用品企画販売の各事業を行っております。

「不動産関連事業」は主に、自社所有物件の賃貸並びにそれらを利用した温浴事業と介護予防支援事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,437,082	5,461,529	5,059,277	1,455,627	23,413,516	—	23,413,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	61,351	41,927	12,930	105,838	222,048	△222,048	—
計	11,498,434	5,503,456	5,072,207	1,561,465	23,635,565	△222,048	23,413,516
セグメント利益	1,423,459	837,180	209,572	269,015	2,739,227	7,915	2,747,142
セグメント資産	13,657,560	7,340,058	4,092,218	9,434,557	34,524,395	18,743,071	53,267,466
その他の項目							
減価償却費	211,940	206,923	117,960	160,998	697,823	—	697,823
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	331,694	404,138	128,678	346,460	1,210,971	—	1,210,971

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額7,915千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額18,743,071千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ファイン ケミカル	ポーラス マテリアル	サービス	不動産関連	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	11,993,464	5,760,115	5,343,627	1,464,311	24,561,519	—	24,561,519
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,807	47,477	11,681	105,934	229,900	△229,900	—
計	12,058,272	5,807,592	5,355,308	1,570,246	24,791,420	△229,900	24,561,519
セグメント利益	1,267,867	702,759	280,159	258,381	2,509,167	8,836	2,518,004
セグメント資産	13,372,217	7,617,374	4,410,962	9,412,620	34,813,175	19,053,847	53,867,022
その他の項目							
減価償却費	333,878	275,214	109,104	75,249	793,447	—	793,447
のれんの償却額	5,750	—	—	—	5,750	—	5,750
減損損失	16,903	—	—	—	16,903	—	16,903
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	251,660	220,704	182,418	47,787	702,570	—	702,570

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額8,836千円は、セグメント間のたな卸資産取引及び不動産賃貸取引の調整額等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額19,053,847千円は、当社の金融資産です。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,117.23円	2,162.14円
1株当たり当期純利益金額	88.57円	85.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 「従業員持株会支援信託E S O P」に係る信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度61,200株、当連結会計年度192,200株)。

また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度84,708株、当連結会計年度87,425株)。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,919,613	1,861,765
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,919,613	1,861,765
期中平均株式数(株)	21,673,399	21,697,138

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。